

# 四半期報告書

(第56期第2四半期)

日本管財株式会社

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

(E04828)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 管 財 株 式 会 社

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	22

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 田 慎 太 郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務統括部長 岡 元 重 樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務統括部長 岡 元 重 樹

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社本社  
(東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング)  
日本管財株式会社大阪本部  
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル)  
日本管財株式会社九州本部  
(福岡市博多区博多駅東二丁目1番23号 サンニクス博多ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	52,446	49,459	106,300
経常利益	(百万円)	3,450	2,994	7,232
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,160	1,980	4,346
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,946	1,935	3,489
純資産額	(百万円)	52,421	53,939	53,029
総資産額	(百万円)	75,372	75,875	77,024
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	58.80	52.97	117.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	67.95	69.48	67.23
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	152	1,530	4,264
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△561	△136	△3,050
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,758	△1,270	1,573
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,891	28,477	28,343

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	32.46	29.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(建物管理運営事業)

第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社サンエイワークを吸収合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。また、株式会社福岡カルチャーベースを共同出資により設立したため、同社を持分法適用関連会社としております。

この結果、2020年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社18社、関連会社34社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により景気は急速に悪化し、国内外における経済活動の長期的な停滞が懸念され、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は、主要都市部を中心に低い状況で推移してはおりますが、新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワーク導入や郊外のサテライトオフィス設置などにより、都市集中型から分散型へ変わりつつあり、一部の地域を除き空室率は上昇に転じております。また、契約先のコスト削減意識が高まる懸念もあり、今後は厳しい経営環境が継続すると予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、顧客ニーズに応えた良質なサービスを継続的に提供するため、先進的な技術と対応力で「最適な建物管理」を追求し続け、建物の資産価値の向上に努めております。

また、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、PFI事業や公共施設マネジメント事業などの周辺業務にも積極的な展開を図っております。

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の対応につきましては、お客様を始めとする関係者の皆様と社員の安全・安心を第一に考え、全社員に対するマスクの着用や手洗い・アルコール消毒を徹底するとともに、Web会議システムの活用や在宅勤務・時差出勤の奨励など、社内外への感染防止の取り組みを継続しております。

#### ① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、売上債権の回収による売掛金の減少や販売用不動産の売却に伴う減少等により、前連結会計年度末に比べ11億48百万円(1.5%減)減少して758億75百万円となりました。

負債は、買掛金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ20億58百万円(8.6%減)減少して219億35百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億9百万円(1.7%増)増加して539億39百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.25ポイント増加し69.48%となりました。

#### ② 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の売上高は、工事関連業務や臨時業務の受注が伸び悩んだことにより、494億59百万円(前年同四半期比5.7%減)となりました。

利益面におきましても、仕入形態の見直しや時間管理の徹底を図ったものの、売上が伸び悩んだことや組織体制強化に伴う人件費等の増加により、営業利益は29億80百万円(前年同四半期比11.3%減)、経常利益は29億94百万円(前年同四半期比13.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億80百万円(前年同四半期比8.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### (建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、工事関連業務の受注が伸び悩んだことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は345億3百万円(前年同四半期比6.3%減)となりました。

利益面におきましても、コスト削減に努めてまいりましたが、売上が伸び悩んだことや体制強化に伴う人件費等の増加により、セグメント利益は42億93百万円(前年同四半期比5.1%減)となりました。

#### (住宅管理運営事業)

マンション及び公営住宅の管理を主体とする住宅管理運営事業につきましては、工事関連業務の受注が中止や延期となったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は77億91百万円(前年同四半期比9.3%減)となりました。

利益面におきましても、コスト削減に努めてまいりましたが、体制強化に伴う人件費等の増加により、セグメント利益は6億73百万円(前年同四半期比11.0%減)となりました。

#### (環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、契約更改が堅調に推移したことに加え、工事関連業務等の受注が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は54億95百万円(前年同四半期比5.7%増)となりました。

利益面におきましても、料金改定による原価率の改善に加え、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりました結果、セグメント利益は7億31百万円(前年同四半期比11.3%増)となりました。

#### (不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、運用資産の売却等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は11億99百万円(前年同四半期比55.2%増)となりました。

利益面におきましては、運用資産の売却に伴う利益の増加はあったものの、ホテル関係のマスターリース契約による賃料収入が減少したことにより、セグメント利益は37百万円(前年同四半期比61.2%減)となりました。

#### (その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、新型コロナウイルス感染症の影響でイベント業務の多くが中止となったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億57百万円(前年同四半期比49.3%減)、セグメント利益は54百万円(前年同四半期比62.0%減)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は284億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億34百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は15億30百万円であり、前年同四半期に比べ13億77百万円収入が増加いたしました。

その主なものは、売上債権の増減額の減少(前年同四半期比18億30百万円資金増)、たな卸資産の増減額の減少(前年同四半期比7億8百万円資金増)、仕入債務の増減額の減少(前年同四半期比20億83百万円資金減)等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は1億36百万円であり、前年同四半期に比べ4億25百万円支出が減少いたしました。

その主なものは、投資有価証券の売却による収入の増加(前年同四半期比3億18百万円資金増)等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は12億70百万円であり、前年同四半期に比べ40億29百万円支出が増加いたしました。

その主なものは、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入の減少(前年同四半期比39億96百万円資金減)等であります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。



### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,180,306	41,180,306	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	41,180,306	41,180,306	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日	—	41,180,306	—	3,000	—	498

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本サービスマスター有限公司	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号	12,552	33.58
福 田 慎太郎	東京都渋谷区	2,066	5.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,689	4.52
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,147	3.07
福 田 武	兵庫県芦屋市	948	2.54
日本管財社員持株会	東京都中央区日本橋2丁目1番10号	801	2.14
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	631	1.69
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	556	1.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	474	1.27
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	424	1.13
計	—	21,290	56.95

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,796,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,340,700	373,407	—
単元未満株式	普通株式 42,906	—	—
発行済株式総数	41,180,306	—	—
総株主の議決権	—	373,407	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,400株(議決権の数64個)含まれております。

2 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が58株含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	3,796,700	—	3,796,700	9.22
計	—	3,796,700	—	3,796,700	9.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 (監査等委員)	小南 博司	2020年7月15日 (逝去による退任)

(2) 役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 経営管理担当	専務取締役 管理統轄本部長	安田 守	2020年7月1日
常務取締役 管理統轄本部長	常務取締役 管理統轄本部 財務統括・総合企画 ・内部統制担当兼 管理統轄本部本部長代理	原田 康弘	2020年7月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性16名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,588	28,722
受取手形及び売掛金	13,989	13,128
事業目的匿名組合出資金	81	80
貯蔵品	138	156
販売用不動産	4,302	3,551
未収還付法人税等	57	65
その他	1,647	2,460
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	48,797	48,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,111	3,053
機械装置及び運搬具（純額）	33	28
工具、器具及び備品（純額）	483	526
土地	1,167	1,234
リース資産（純額）	236	256
建設仮勘定	222	222
有形固定資産合計	5,254	5,321
無形固定資産		
電話加入権	46	46
ソフトウェア	454	453
のれん	1,686	1,618
リース資産	4	3
ソフトウェア仮勘定	47	-
無形固定資産合計	2,239	2,122
投資その他の資産		
投資有価証券	14,633	14,068
長期貸付金	577	577
長期前払費用	66	50
敷金及び保証金	3,697	3,768
会員権	391	391
退職給付に係る資産	518	552
繰延税金資産	525	560
その他	381	361
貸倒引当金	△59	△58
投資その他の資産合計	20,732	20,274
固定資産合計	28,226	27,717
資産合計	77,024	75,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,587	6,546
1年内返済予定の長期借入金	375	375
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	25	25
リース債務	87	89
未払費用	2,215	2,428
未払法人税等	1,070	1,101
未払消費税等	1,273	1,042
預り金	282	295
前受金	337	512
賞与引当金	714	713
資産除去債務	1	-
その他	49	48
流動負債合計	15,019	13,179
固定負債		
長期借入金	1,125	937
長期ノンリコースローン	2,953	2,941
リース債務	195	207
繰延税金負債	266	264
退職給付に係る負債	548	196
長期預り保証金	2,598	2,677
資産除去債務	253	252
持分法適用に伴う負債	40	90
その他	992	1,189
固定負債合計	8,974	8,756
負債合計	23,994	21,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,785	3,785
利益剰余金	47,833	48,878
自己株式	△2,773	△2,773
株主資本合計	51,845	52,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,621	1,635
為替換算調整勘定	△1,227	△1,389
退職給付に係る調整累計額	△460	△418
その他の包括利益累計額合計	△65	△171
非支配株主持分	1,249	1,220
純資産合計	53,029	53,939
負債純資産合計	77,024	75,875

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	52,446	49,459
売上原価	41,977	39,176
売上総利益	10,468	10,283
販売費及び一般管理費		
販売費	378	337
人件費	3,743	3,944
賞与引当金繰入額	320	352
退職給付費用	125	144
旅費交通費及び通信費	544	441
消耗品費	213	246
賃借料	498	516
保険料	242	241
減価償却費	186	197
租税公課	75	77
事業税	151	163
貸倒引当金繰入額	3	2
のれん償却額	67	67
その他	555	568
販売費及び一般管理費合計	7,107	7,302
営業利益	3,360	2,980
営業外収益		
受取利息及び配当金	104	87
受取賃貸料	27	27
持分法による投資利益	11	-
為替差益	-	16
その他	52	41
営業外収益合計	195	173
営業外費用		
支払利息	13	13
賃貸費用	26	26
持分法による投資損失	-	63
固定資産除売却損	3	29
為替差損	37	-
その他	24	26
営業外費用合計	105	159
経常利益	3,450	2,994
特別利益		
投資有価証券売却益	-	217
特別利益合計	-	217
税金等調整前四半期純利益	3,450	3,212
法人税、住民税及び事業税	1,121	1,243
法人税等調整額	102	△64
法人税等合計	1,224	1,179
四半期純利益	2,226	2,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,160	1,980



【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,226	2,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△141	22
為替換算調整勘定	△1	1
退職給付に係る調整額	27	42
持分法適用会社に対する持分相当額	△164	△164
その他の包括利益合計	△279	△97
四半期包括利益	1,946	1,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,879	1,873
非支配株主に係る四半期包括利益	66	61

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,450	3,212
減価償却費	286	291
のれん償却額	67	67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	△1
退職給付に係る資産負債の増減額	△808	△324
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△11	63
受取利息及び受取配当金	△104	△87
支払利息	13	13
為替差損益 (△は益)	33	△4
固定資産除売却損益 (△は益)	3	26
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△217
売上債権の増減額 (△は増加)	△790	1,039
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25	733
その他の資産の増減額 (△は増加)	177	252
仕入債務の増減額 (△は減少)	△482	△2,566
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△99	△247
その他の負債の増減額 (△は減少)	189	556
その他	△0	△6
小計	1,909	2,801
利息及び配当金の受取額	211	116
利息の支払額	△13	△13
法人税等の支払額	△1,954	△1,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	152	1,530

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△130	△130
定期預金の払戻による収入	130	130
有形及び無形固定資産の取得による支出	△243	△270
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	16
投資有価証券の取得による支出	△273	△226
投資有価証券の売却による収入	-	318
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22	-
貸付けによる支出	△102	△33
貸付金の回収による収入	16	31
敷金及び保証金の差入による支出	△113	△157
敷金及び保証金の回収による収入	299	106
預り保証金の受入による収入	51	138
預り保証金の返還による支出	△212	△60
その他	39	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△561	△136
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,400	1,400
短期借入金の返済による支出	△1,400	△1,400
長期借入金の返済による支出	△187	△187
長期ノンリコースローンの返済による支出	△12	△12
リース債務の返済による支出	△23	△51
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	3,996	-
配当金の支払額	△889	△933
非支配株主への配当金の支払額	△124	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,758	△1,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,319	134
現金及び現金同等物の期首残高	25,572	28,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 27,891	※1 28,477

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1	連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社サンエイワークを吸収合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。
2	持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、株式会社福岡カルチャーベースを共同出資により設立したため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	28,136百万円	28,722百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△245百万円	△245百万円
現金及び現金同等物	27,891百万円	28,477百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	878	25.00	2019年3月31日	2019年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	934	25.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、2018年11月21日発行の第1回新株予約権(第三者割当による行使価格修正条項付新株予約権)の一部行使に伴う自己株式の処分による払い込みを受け、資本剰余金が2,369百万円増加し、自己株式が1,649百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が3,785百万円、自己株式が2,772百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	934	25.00	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月5日 取締役会	普通株式	934	25.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)2
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	36,830	8,593	5,196	772	1,052	52,446	—	52,446
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	243	243	△243	—
計	36,830	8,593	5,196	772	1,295	52,689	△243	52,446
セグメント利益	4,523	756	656	97	144	6,178	△2,817	3,360

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,817百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)2
	建物管理 運営事業 (百万円)	住宅管理 運営事業 (百万円)	環境施設 管理事業 (百万円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	34,503	7,791	5,495	1,199	469	49,459	—	49,459
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	188	188	△188	—
計	34,503	7,791	5,495	1,199	657	49,647	△188	49,459
セグメント利益	4,293	673	731	37	54	5,790	△2,810	2,980

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,810百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	58円80銭	52円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,160	1,980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,160	1,980
普通株式の期中平均株式数(株)	36,736,024	37,383,548

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第56期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月5日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	934百万円
② 1株当たりの金額	25円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月2日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

日本管財株式会社  
取締役会 御中

## PwCあらた有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 昌久 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 蘭 仁美 ㊞

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【会社名】	日本管財株式会社
【英訳名】	NIPPON KANZAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 慎太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市六湛寺町9番16号
【縦覧に供する場所】	日本管財株式会社本社 (東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング) 日本管財株式会社大阪本部 (大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル) 日本管財株式会社九州本部 (福岡市博多区博多駅東二丁目1番23号 サンニクス博多ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 福田慎太郎は、当社の第56期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。